



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『秋』号
2019年10月

小山せいぞう事務所

苫小牧市とさわ町 1 丁目 19-23

TEL 0144 (67) 8255

平成 30 年度決算から苫小牧市の財政状況を解説



平成 30 年度の一般会計の決算収支は、歳入が 802 億 5,412 万円、歳出は 784 億 9,765 万円で、差引額は 17 億 5,646 万円、実質収支は 16 億 7,227 万円の黒字となりました。歳入は、前年度と比較すると 13 億 6,655 万円(1.7%)の増加であり、これは主に市債の増加によるものとなっています。一方、歳出は、前年度と比較すると 12 億 8,108 万円(1.7%)の増加となっています。主なものには、緑小学校改築事業費やウトナイ中学校新築事業費、特定教育・保育施設等給付費、沼ノ端

交流センター整備事業費などがあります。

今後は、人口減少と少子高齢化の進行により安定的な市税収入を見込むことが難しくなる上、社会保障関連経費や(仮称)市民ホール、市営住宅をはじめとする公共施設の老朽化対策等の投資的経費の拡大、さらには、近年多発する地震や豪雨といった大規模災害への対応なども求められています。財政が硬直化する厳しい状況を危惧するところです。

【一般会計の決算収支】

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度
歳入歳出予算現額	82,231,821	84,177,115
歳入総額	78,887,567	80,254,121
歳出総額	77,216,570	78,497,651
歳入歳出差引額	1,670,996	1,756,469
翌年度へ繰り越すべき財源	119,208	84,193
実質収支	1,551,789	1,672,277
単年度収支	351,465	120,488



苫小牧市議会で議員選出の監査委員は、監査において職務上知り得た情報もあることから本会議での一般質問や決算委員会の質疑は控えることが慣例となっていますが、常任委員会、特別委員会の質疑は認められています。

誘致ありきの姿勢に疑問



ＩＲ（カジノを含む統合型リゾート）誘致をめぐり、政府が都道府県に対する意向調査を実施中です。これまでの質疑で、岩倉市長は「ＩＲ誘致にチャレンジしている」「ＩＲ誘致判断に住民投票はなじまない」と答えていました。市側が開催してきた市民セミナーや説明会では「具体的な本市のＩＲ像を示すことによって、判断材料を提供しながら市民の理解を深めることが必要である」と強調。市議会でも「まずは市民の理解が最も重要である。説明手法なども工夫をしながら市民理解の促進を図る」などとしていたことから市民理解を得られた、あるいは市民理解は得られていないと判断する基準をたしました。

また、現在、国が示している基本方針案は「ＩＲ整備の推進に当たっては、ＩＲ事業の公益性や、地域における十分な合意形成がなされていること」を義務付けており、どのような手法で見極めるのか見解を求めました。

岩倉市長は、道が苫小牧誘致を決めた場合の市としての判断は「最終的には市議会の議決による」と述べました。ＩＲ整備法の認定プロセスにおける「十分な合意形成」については「今後も市民理解を深める」としながら「誘致の手を下げることはない」と答弁。まさに誘致ありきです。

ＩＲ予算と議会決議のため臨時会を開会

本年10月28日(月)に開会した臨時議会では、一般会計補正予算として「苫小牧国際リゾート構想環境影響調査事業費」1,798万6千円が計上されました。

これまでの議会では、平成26年に「統合型リゾート可能性調査・検討事業予算」373万9千円、平成29年度には「統合型リゾート投資意向等調査検討事業予算」4,472万4千円計上を了承。この間、市民向けのセミナーや説明会が開催され、議会質疑の中でも「判断材料を提供しながら市民理解を深める」「市民理解が最も重要」と市側は強調してきました。多くの市民は、市民の意向を聞きながら丁寧、かつ公平に判断するものと信じていたはず。なぜ、緊急に臨時議会を開会しＩＲ予算とＩＲ決議を提案するのか分かりません。

今回の質疑で明らかになったことは、ＩＲについて市民理解が進んでいないことを認めながらも、市民の意向を封印し「誘致ありき」で「苫小牧国際リゾート構想環境影響調査事業」予算を提案したこと。今後、北海道知事が誘致の是非を判断していく上でも、時期尚早と指摘。今回の予算案は多くの市民から理解を得られるものではないことから否決の立場を貫きました。

市民理解得られておらず時期尚早

自民系会派から提出された「統合型リゾート（ＩＲ）の誘致に関する決議」は、本市へのＩＲの誘致を積極的に後押しすることを表明したものです。ＩＲは、国の基本方針で示す通り「高収益で原動力となるカジノ施設」を有するものでありますが、今回の質疑では、カジノ施設を必要とする根拠や考え方も示せず、ＩＲが雇用の創出や地域経済の活性化といったバラ色の未来だけを強調したものでした。

また、カジノ施設のデメリットとして危惧されているギャンブル依存症や治安の悪化の恐れについては、提案者自ら対策を提案することなく、本市と北海道にその責務を果たすことを丸投げしています。

本日にＩＲが日本経済を救い、人口減少、少子高齢化対策となるものであるのなら全国47都道府県が誘致を表明するはず。す。

今回の決議は、北海道知事が誘致の判断を示していない点と、国土交通省が基本方針の策定作業中であることを踏まえると時期尚早であると言わざるを得ません。ＩＲについての市民議論が進んでいない中、この決議は市民の意向を封印するものであり、議会だけで決することは到底、市民理解が得られるものでないことから決議には反対致しました。

